

CO-OP REPORT

Vol.162



みやぎ生協では県内で初めて宅配に電気トラックを実験導入しました(関連記事はP7)



日本生協連第73回通常総会の様子。全議案を賛成多数で可決しました(関連記事はP2)

P2 特集

日本生協連 第73回通常総会を開催

P4 生協・地域貢献レポート(日本生協連)
全国の生協とSDGsの取り組みを加速
「コープサステナブルアクション」を展開

P5 行政・諸団体と連携した取り組み(コープぎふ)
地域で取り組む貨客混載事業

P6 CO-OP国際活動情報
ネパールで開催されたICAアジア太平洋地域理事会に参加
排熱利用により天然ガスの使用を削減(デンマーク)

P7 事業種別生協のご紹介
医療福祉生協連

P7 トピックス
県内初 宅配でEVトラック導入(みやぎ生協)

P8 生協ミニ知識
こんな事業もしています③

日本生協連 第73回通常総会を開催

日本生協連は、2023年6月16日、
東京都内で第73回通常総会を開催。
2030年ビジョン第2期中期方針および
全国生協の2030年度活動方針などの9議案
全てを賛成多数で可決しました。

全議案を賛成多数で可決

日本生協連は、2023年6月16日、東京都内で第73回通常総会を開催しました。

総会代議員定数655名に対し651名（実出席356名、委任出席2名、書面出席293名）が出席し、2030年ビジョン第2期中期方針および全国生協の2030年度活動方針などの9議案全てが賛成多数で可決されました。



開会のあいさつをする土屋敏夫代表理事会長

開会にあたり、日本生協連

土屋敏夫代表理事会長は、コロナ禍の3年半で社会のさまざまな問題が顕在化し、貧困や格差が拡大している中、全国が生協が地域と連携・協力しながら支援に取り組んできたことに触れ、今後も「誰一人取り残さない」という強い意思を持ち、支援を継続していくことを全国の生協に呼びかけました。

また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻について、ユニセフの「ウクライナ緊急募金」に、全国の組合員や生協から約10億円が寄せられたこと、そのような中、5月に被爆地広島で開催されたG7サミットで発表された「広島ビジョン」が、核兵器廃絶・削減に向けた具体的なメッセージとはならなかったことに触れ、世界の平和を願う活動が続けてきた生

協として、核兵器廃絶・削減に向けた平和の活動を引き続き着実に進めていきたいと述べました。

来賓あいさつでは、厚生労働省 社会・援護局長 川又竹男様より、加藤勝信厚生労働大臣の祝辞として「国民生活に大きな影響をおよぼす物価高が続く中、組合員の毎日のくらしに寄り添いながら日々活動いただいております。引き続き、生協が各種



厚生労働省 社会・援護局長 川又竹男様



(一社)日本協同組合連携機構代表理事会長 中家徹様

の事業や日常的な支えあい、助け合い活動を通じて、地域社会になくってはならない存在として活躍されることを期待します」との言葉を披露いただきました。また、日本協同組合連携機構（JCA）代表理事会長 中家徹様（全国農業協同組合中央会代表理事 会長）からは「協同組合はコロナ禍による困難に直面しながらも、力を合わせて地域のくらしと仕事を支えてきました。



くらしの厳しさが増す中で幅広い事業と活動領域を持つ生協への期待は高まっています。それぞれの組織だけでは解決が難しい課題も増える中、『つながる力』をもってビジョン実現に向けた取り組みを進めておられることに敬意を表しま



全体討論の様子



議案の提案をする藤井喜繼代表理事事業担当専務

は、17人の代議員から発言がありました。行政・地域と連携した買い物支援事業に取り

全国の多様な 取り組みについて 代議員17人から発言

す」との激励の言葉をいただきました。さらに、友誼団体や各政党からも多くのメッセージや祝電をいただきました。



採決の様子



最後にあいさつをする嶋田裕之代表理事統括専務

組む生協からは、店舗や移動販売車が撤退した買い物困難地域のために市と地元バス事業者、生協が協力して「住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるまちづくり」を目指して課題解決に取り組んだ事例が報告されました（P5参照）。その他、ベテラン人材の活用と多様な働き方に対応した労働環境づくりや、事業の強化とDXの推進、地域での居場所づくり、重大なサイバー攻撃への対応と今後の対策などについて報告があり、幅広いテーマで議論が行われました。

総会終了後に、退任役員のあいさつと新任役員の紹介を行い、最後に日本生協連嶋田裕之代表理事統括専務のあいさつで締めくくりました。



コープサステナブルアクションの
ロゴマーク

日本生協連

全国の生協とSDGsの取り組みを加速 「コープサステナブルアクション」を展開

**3,000万人の組合員が
参加する組織として
一層の役割と責任を果たす
ために**

日本生協連は、全国各地の生協とともに「コープサステナブルアクション」を2023年6月から開始しました。

これまで、日本生協連と全国の生協は「生協の2023環境・サステナビリティ政策」*で定めた5つの数値目標(CO2排出量を2030年に40%削減、使い捨てプラスチック容器包装の使用量を2030年に25%削減、など)の達成に向けて積極的に取り組み、一定の成果を得てきました。

SDGsの実現には市民一人ひとりが具体的に行動を変化させていくことが重要です。全国で約3,000万人の組合員が参加する協同組合組織として一層の役割と責任を果たすために、これまでの取り組みに

加えて、多くの人たちと、楽しく「知り」「学び」「アクション」できる企画としてこの取り組みを展開することにしました。多くの人がサステナブルな行動を実践するきっかけとなるように、全国の生協がコープサステナブルアクションに取り組んでいます。

5つのコンテンツから 環境や社会問題について 「知り」「学び」「アクション する」

コープサステナブルアクションでは、具体的に次の5つのコンテンツを提供しています。

●**見つけよう！コープいきもの探しくエスト**
アプリを使ってゲームのような感覚で、出会った動植物の画像を撮って投稿すると、地図上に表示される仕組みです。時期、地点、種名などのデータが蓄積され、気候変動による影響調査や生物多様性の保全などに

役に立てられます。

●**目指せ！サスシエフコンテスト**

「食品ロス」「省エネルギー」「認証ラベル食材の使用」いずれかのポイントを意識したサステナブルなレシピアイデアを募集します。審査で選ばれると、サスシエフレシピとして、特設サイト内で紹介されます。

●**どこにある？サステナブル**

日々の暮らしの中にあるサステナブルな事例を「家の中」「外出中」「お店の中」の3シーンごとに紹介しています。サステナブルは難しいことではなく、身近な存在であることに気づききっかけとなることを目指しています。

●**サステナブルを学ぼう！サステナブル博士の部屋**

4つのテーマ「エシカル」「脱炭素社会」「循環型社会」「生物多様性」に関する丁寧な解説のほか、動画やワークシートをはじめとする各種学習ツール

を提供しています。

●**動画で学ぼう！SDGsのじかん**

「エシカル」「地球環境」「未来」をテーマにしたオンライン工場見学や学習講演などを専門家や各種団体とともに開催し、終了後、動画を公開します。

生協はこれからも、組合員や消費者とともにサステナブルな世界の実現を目指します。



「コープサステナブルアクション」の記者発表会を実施しました。



コープサステナブルアクション特設サイト
<https://coop-sustainableaction.jccu.coop/>

* 持続可能な社会を実現するために全国の生協で推進する2030年までの政策で、具体的なアクションプランである「10の行動指針」と、将来のありたい姿をイメージしながら設定した5つの数値目標「2030目標」によって構成されています。

コープぎふ

地域で取り組む貨客混載事業

2022年10月6日、コープぎふ・飛騨市・濃飛乗合自動車株式会社(以下、濃飛バス)の3者による、公共交通を活用した貨客混載実証実験出発式が行われました。人口減少が進む地区で、買い物支援の課題に地域の自治体や企業が一体となって取り組んでいます。

買い物手段の解決策として 貨客混載実証実験を開始

岐阜県飛騨市神岡町の中心部から車で50分ほど峠道を登った場所にある山之村地区には商店がなく、住民はコープぎふの個人宅配や、J Aの営業所で買い物をしていました。しかし19年春にJ Aの営業所が撤退し、それ以降行われてきた民間の移動販売も21年秋に中



コープぎふの配送車から貨客混載バスに商品の積み込み様子

止となり、買い物手段が課題として浮き彫りになりました。

コープぎふが行う山之村地区への宅配は、①地域担当(配達担当者)が神岡町の中心部まで商品を配達し、②その商品を山之村地区に住むJ S Sサポーターが、自家用車で市街地まで行って受け取り、戻って組合員へ配達する、という形を取っています。

民間の移動販売撤退後、飛騨市が高齢者へ買い物手段の聞き取り調査をした際には、コープぎふの宅配を利用して、いる人が多かったのですが、J S Sサポーターの移動距離や積雪時の対応などの負担が大きく、継続性に課題がありました。そこで、コープぎふ、飛騨市、飛騨市から市営バスの運行を受託している濃飛バスの3者と地域住民が連携し、22年10月6日に買い物支援に関する協定を締結しました。

この協定の下、市営バスを利用した貨客混載事業の実証実験が始まりました。貨客混載

は、濃飛バス神岡営業所で、神岡町と山之村を運行する市営バス「ひだまる」に、コープぎふの地域担当が商品の積み込み作業を行い、その後、「ひだまる」で山之村の停留所まで運び、J S Sサポーターが商品を受け取り、組合員にお届けするという仕組みです。これにより、J S Sサポーターの負担が軽減されます。

地域の自治体・企業・生協 各自の協力で地域を守る

コープぎふと飛騨市との間では、これまでも「高齢者見守り協定」や「災害時物資協定」などが結ばれてきました。飛騨市では従来、買い物支援策に力を入れており、今回、飛騨市が仲介役となり、コープぎふと濃飛バスの接点をつくる形とな

りました。

濃飛バスも、バス路線で買い物困難地域の増加が問題になってきたことを受け、路線住民に対する支援を検討していました。この事業で利益は出ないとのことですが、濃飛バスでは、路線住民の買い物の手助けや、利用客の「生命線」であるバス路線を維持し、地域の足を守ることができたと考えています。

コープぎふでは、地域の生活のインフラの核として期待される責任の重さを感じつつも、行政と連携しながら、貨客混載事業のエリアを広げ、場所によって異なる各地域のニーズに対応していきたいと考えています。



濃飛バス神岡営業所で積み込み作業のために、コープぎふの配送車(左)を待っていた貨客混載実証実験を行う市営バス「ひだまる」(右)

※1 乗合バスの運行時に、乗客と荷物の運行と輸送を同時に行う取り組みのこと。従来、貨物と旅客の輸送は厳密に分けられていましたが、国土交通省では2017年から、人口減少が深刻な過疎地域などで規制を一部緩和しました。
※2 JSSは、ジョイントサポートシステム=委託個配のこと。JSSサポーターは、ここでは、コープぎふが配送委託している地域住民を指します。



ネパールで開催された ICAアジア太平洋地域理事会に参加

2023年4月、国際協同組合同盟アジア太平洋（ICAAP）地域理事会がネパール・カトマンズを会場とするハイブリッド形式で開催されました。日本から、ICAAP地域理事・女性委員会委員長を務める日本生協連 新井ちとせ副会長が実参加しました。

主な議題として、前回2022年12月の地域理事会以降の活動報告、2022年度会計報告が確認され、会員状況・会費支払い状況、地域総会参加費、アジア太平洋協同組合閣僚閣議などについて報告、議論されました。また、協同組合の発展に貢献した人物・協同組合組織・政府機関を表彰する「アジア太平洋協同組合優秀賞」の創設が承認され、2023年11月の地域総会で受賞者が発表される予定です。その他、新井副会長よりICAAP女性委員会の活動報告も行いました。



第3回ネパール全国協同組合大会でゲストスピーチをする日本生協連 新井ちとせ副会長

地域理事会終了後には「第3回ネパール全国協同組合大会」が開催され、ダハル首相や政府・協同組合・国際機関の関係者ら約1,000人が参加しました。その開会式で、新井副会長がゲストスピーチを行いました。スピーチではネパールの協同組合におけるジェンダー平等推進の取り組みを称えるとともに、ICAAP女性委員会の活動紹介を行い、2023年9月に日本で開催される同委員会25周年記念行事への参加を呼びかけました。

排熱利用により 天然ガスの使用を削減

デンマーク

コペンハーゲン近郊のブレンビーにあるコープデンマークの冷蔵倉庫（35,000㎡）では、大量の排熱が発生しますが、現在この排熱は利用されていません。コープデンマークは今年、この排熱を倉庫の事務所、また、コンテナ洗浄機に供給するエネルギープロジェクトに取り組みます。排熱を利用する新しいヒートポンプを設置し、倉庫はガスの供給を受けなくても済むようになります。これにより、コープでは倉庫での天然ガスの使用を完全に停止することができ、その結果、2,500MWh（戸建て住宅140戸分の年間エネルギー消費量）に相当する天然ガスを削減することができそうです。

コープの冷蔵倉庫があるブレンビー市は、このエネルギープロジェクトを支持しています。同市は、2050年に向けてCO2ニュートラルになるための「ブレンビー市気候計画」を採択したところであり、この計画では、自治体内の企業がエネルギー消費を削減し、余剰エネルギーを活用することが重要なポイントのひとつだからです。ブレンビー市のメイラント市長は「コープのような大企業が環境に配慮した取り組みを行うことは大変喜ばしい。他の企業の刺激となることを期待している」と述べました。



コープデンマークの冷蔵倉庫

医療福祉生協連

日本医療福祉生活協同組合連合会（略称：医療福祉生協連）は、医療・福祉事業を行う生協の全国連合会です。2022年3月末現在の会員生協数は104生協（医療福祉生協103生協と日本生協連）です。

加入する医療福祉生協全体では、組合員388万人、出資金873億円、総事業高は3,647億円、職員数約4万人です。

病院は75、診療所は326、介護系事業所は約1,300あり、地域の医療・介護を支えています。組合員はこれらの事業所と連携し、フレイル・オーラルフレイル予防や「すこしお生活[※]」などの健康づくり、おたがいさまの助け合い活動などを通じて、「誰もが健康で居心地よくらせるまちづくりへの挑戦」に取り組んでいます。

子どもたちに人気!! 吹き戻し体験ブース

2022年10月2日に長野市のながの表参道セントラルスクウェアで「長野県協同組合フェスティバル2022」が開

催されました。新型コロナウイルス対策を徹底しつつ、総計およそ8,500人と多数の方が来場しました。

長野県協同組合フェスティバルは、長野県内における協同組合間連携の一環として、組合員同士の交流や協同組合の活動を県民に知ってもらうことを目的に、「国際協同組合年」の2012年から毎年開催しており、長野医療生協は「ピロピロ（吹き戻し）体験ブース」を出展しました。

まずは、吹き方の練習をして次に紙コップめがけて一息。「ピロピロを紙コップに当てて、このラインまで動かすんだよ。できるかな?」と長野医療生協のスタッフが声をかけると、子どもたちは夢中になって取り組みました。

ゲーム中、スタッフからは親御さんに、子どもの頃からのオーラルフレイル予防の大切さについて話をしました。暑い中にもかかわらず、多数の親子が体験ブースを訪ねてくれました。



ピロピロ（吹き戻し）の体験をする子どもたち

※ 「すこしお生活」：少しの塩分ですこやかな生活をめざすとりくみ

トピックス

県内初 宅配でのEVトラック導入

みやぎ生協では、2023年4月から県内で初めて宅配に電気トラックを実験導入しました。これは小型EV（電気自動車）実験導入の第1号車で、普通免許で運転できます。実際に業務で使用し、1回の充電での走行距離や積載量、充電設備の設置・運用などを調べます。

電気自動車はガソリン自動車に比べて、走行時のCO2排出量を抑えるため、排出削減の取り組みがさらに進むことが期待されます。また、エネルギー効率が良いため経済性に優れ、音も静かといった特長があります。さらに、今回導入した電気トラックは低床車両のため、配達時に配送担当者が荷台を降り降りする負担が軽くなることも大きなメリットです。

導入されたトラックは日野デュトロZEVで、仙台中央センターでは使われます。同センターは、宮城地区全センターの中でトラック1台当た

りの1日平均走行距離が一番短く、充電時間と電池切れのリスクが軽減できるためです。

みやぎ生協では、今後実証実験を重ねながら、所有するトラックすべてを2040年までに化石燃料を用いないものに転換する計画です。



EVトラック フロント部分の充電口



今回導入されたEVトラック。運転するのはEVトラック初代担当者の今野真叶さん（表紙も）。

生協の「こんな事業もしています」連載の第3回は、子育て支援事業です。少子化が進む中で、今年の4月に「子ども家庭庁」が発足するなど、国をあげての子育て支援が大きな課題となっています。

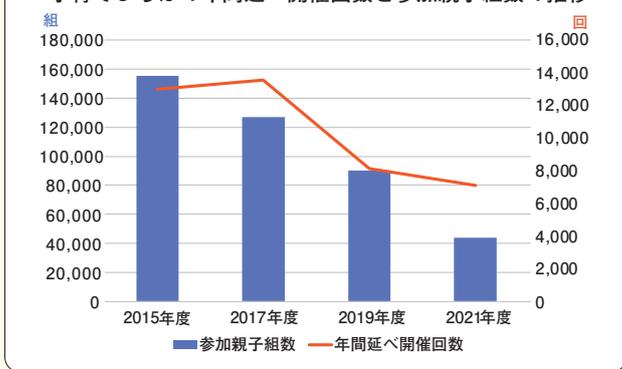
生協でも、2000年頃から、乳幼児を持つ親子の交流の場である子育てひろばをはじめとして、子育て支援の取り組みが、全国に広がりました。直近の3年間は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少傾向にありましたが、オンライン開催など工夫しながら、継続して取り組まれています。

また、保育所を運営している生協は、(生協が別の法人を設立し、運営している場合を含めて)全国18生協で、保育施設の運営箇所数は43カ所になっています。

「自然と共に暮らし、社会性を育む世界」ともいわれる北欧の子育て方法を『北欧プログラム』として取り入れ子どもたちの生きる力を育みます(コープさっぽろ保育園アウリンコ)「一人ひとりの子どもたちの個性を大切にしながら、

「挑戦する気持ち」「人を思いやる気持ち」の芽を大切に育てることを目指します(コープこうべの保育園どんぐりっこ)「安心して子育てできる地域社会を目指し、大分県の未来づくりに向けて、子どもが健やかに育つ、育てやすい環境づくりに努めます(コープキッズおおいた)など、それぞれの生協で独自のコンセプトを持ちながら、保育園を運営しています。

子育てひろばの年間延べ開催回数と参加親子組数の推移



日本生活協同組合連合会(略称:日本生協連)組織概要

生協(生活協同組合)は、農協や漁協などと同じ協同組合の一つです。「消費生活協同組合法(略称:生協法)」に基づいて設立され、生活の向上を目指し、さまざまな事業・活動を行っています。生協は、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画する組織です。

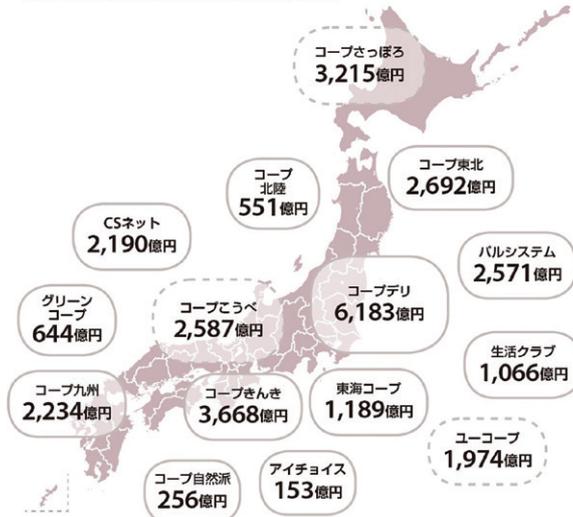
日本生協連は、生協法に基づく生協の全国連合会で、会員生協への商品供給や事業活動の支援の取り組みを行っています。

組織概要

- 代表理事会長 土屋 敏夫
- 会員数 306会員(2022年度)
- 供給高 4,356億円(2022年度)
- 全国生協の組合員数 約3,054万人(2022年度推計値)
- 全国生協の総事業高合計額 約3.7兆円(2022年度推計値)
- [URL] <https://jccu.coop/>

2021年度事業連合などの総事業高

各事業連合の加入生協の総事業高の合計です。



※コープさっぽろ、ユーコープ、コープこうべは、事業連合ではありません。
※日本生協連調べ